

## 2021年6月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年10月30日

上場会社名 テクノプロ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6028 URL <https://www.technoproholdings.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 西尾 保示  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO (氏名) 萩原 利仁 TEL 03-6385-7998  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2021年6月期第1四半期の連結業績（2020年7月1日～2020年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2021年6月期第1四半期	39,195	0.8	4,357	12.2	4,311	11.2	2,996	11.1	2,971	11.8	2,927	26.9
2020年6月期第1四半期	38,896	16.7	3,884	22.0	3,875	22.6	2,697	27.1	2,658	27.7	2,307	0.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第1四半期	82.75	—
2020年6月期第1四半期	73.42	—

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2021年6月期第1四半期	106,960	48,866	47,567	44.5
2020年6月期	107,967	49,509	48,229	44.7

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	50.00	—	100.00	150.00
2021年6月期	—	—	—	—	—
2021年6月期（予想）	—	50.00	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2020年10月30日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、2021年6月期の期末配当予想は未定ですが、現時点で、年間配当の配当性向50％は維持する方針です。

### 3. 2021年6月期の連結業績予想（2020年7月1日～2021年6月30日）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	77,500	△1.9	8,500	3.4	8,400	2.6	5,800	2.6	161.52
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

通期の連結業績予想については、現時点で、新型コロナウイルス感染症の拡大が当社事業に及ぼす影響を通期に亘って合理的に見積もることが困難であるため、第2四半期（累計）の業績予想のみを開示しております。また、第2四半期（累計）に係る連結業績予想の修正については、本日（2020年10月30日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、通期に亘る当該影響を合理的に見積もることが可能になった時点で、速やかに通期の連結業績予想を開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期1Q	36,140,388株	2020年6月期	36,140,388株
② 期末自己株式数	2021年6月期1Q	231,681株	2020年6月期	231,681株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年6月期1Q	35,908,707株	2020年6月期1Q	36,205,957株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2020年10月30日に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料等については、本日（2020年10月30日）、東証への開示に合わせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2020年7月1日～2020年9月30日）における世界経済は、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症の拡大が世界規模の影響を及ぼし、先行き不透明な状況で推移いたしました。国内経済においても、新型コロナウイルス感染症の出口の見えない状態が続いていることから、景気の先行きに対する警戒感が継続しています。

このような経済環境は、当社グループが注力している技術者派遣・請負事業にも影響を与えており、IT技術者に対する需要は堅調であるものの、メカ系技術者、特に自動車等の輸送用機器産業における需要減少が顕著に見られ、今後の経営環境に対する不透明感は継続しています。

当社グループでは、前連結会計年度下期以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が懸念されたことから、事業継続を最も重視した経営を迅速に実施しており、当第1四半期連結累計期間においては、主に以下の取組みを実施いたしました。

#### (技術者の配属先確保)

主に、機械、電気・電子等の技術領域、輸送用機器業界における需要減退等に起因する解約や契約満了に伴う契約終了が大きく懸念されたことから、既存顧客への継続交渉や、解約となった技術者の他の顧客へのシフトを進め、技術者の配属先確保を最優先事項として営業活動に取り組みました。その結果、当第1四半期連結累計期間の平均稼働率は期初想定を上回る結果となりました。引き続き雇用の維持を最優先事項として捉え、技術者の配属先確保を進めてまいります。

#### (技術者の確保)

新型コロナウイルス感染症が国内で拡大した前連結会計年度第4四半期以降に実施した、新規採用の大幅な抑制を継続いたしました。しかしながら、稼働率の改善を受けて、高付加価値技術者を主体に、徐々に中途採用の再開を進めております。併せて退職抑制に向けた取組みも継続し、成長の源泉である技術者の確保に努めています。

#### (IT分野へのシフト)

新型コロナウイルス感染症の影響如何にかかわらず、IT分野においては他分野に比べて需要が堅調であるとともに、今後も需要の拡大が予想されており、当社グループにおいても、前連結会計年度末時点でIT技術者は全体の半数を占めております。新規採用に加え、ハード系技術領域からのスキル転換を進め、デジタル技術（データサイエンス、クラウド、IoT、セキュリティ、5G等）を有する技術者を拡充し、今後も拡大するIT分野への資源投下を進めてまいります。

#### (新型コロナウイルス感染症対策)

コロナ禍が継続する状況において、従業員の健康・安全確保を最優先とする事業運営を徹底いたしました。具体的には、在宅勤務や時差出勤の推進、Webビデオシステムによる商談や会議体制の構築、マスクや消毒液の全国拠点への配布、押印での承認から他の承認フローへの見直し、一時帰休への対応等を継続いたしました。今後も新型コロナウイルス感染症の再拡大が起こった場合に備え、継続して事業運営のできる体制強化を進めてまいります。

これら事業上の取組みの結果、当第1四半期連結会計期間末の国内技術者数は20,631人（前第1四半期連結会計期間末比981人増加）となりました。当第1四半期連結累計期間の平均稼働率は92.7%（前第1四半期連結累計期間比2.8pt減少）に止まりましたが、期初想定を上回る稼働率を維持いたしました。また、以前より技術者一人当たり売上単価の向上を進めてまいりましたが、多くの新卒技術者の入社、政府主導の働き方改革や新型コロナウイルス感染症拡大に伴うテレワークの浸透に起因する残業時間の減少等が影響し、当第1四半期連結累計期間の月次平均売上単価（㈱テクノプロ及び㈱テクノプロ・コンストラクションの平均）は月額620千円（同6千円減少）となりました。なお、直近1年間に入社した技術者を除く既存社員で見ると、前第1四半期連結累計期間比で月額17千円上昇しております。

採用面においては、新規採用の大幅な抑制を継続したことから、当第1四半期連結累計期間の国内技術者採用数は59人（前第1四半期連結累計期間比864人減少）となり、国内技術者数は前連結会計年度末に比べて633人減少しております。

費用面においては、休業要請等による稼働日数・稼働時間の減少や非稼働技術者の増加により、売上総利益率は22.7%（前第1四半期連結累計期間比1.9pt減少）となりました。また、コストコントロールを継続して行った結果、売上収益に対する販売管理費の比率は12.9%（同2.2pt減少）となりました。

加えて、国内において雇用維持に努めた結果、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例を受けて、当第1四半期連結累計期間にその他の収益として計上した雇用調整助成金は495百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は391億95百万円(前第1四半期連結累計期間比0.8%増加)、営業利益は43億57百万円(同12.2%増加)、税引前四半期利益は43億11百万円(同11.2%増加)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は29億71百万円(同11.8%増加)となりました。

当第1四半期連結累計期間における主要事業分野の業績は、次のとおりです。

(R&Dアウトソーシング事業)

R&Dアウトソーシング事業の中でも好調を維持しているIT分野を拡大するため、ハード系技術者に対するIT教育を実施し、スキル転換により配属を進める取組みを実施いたしました。また、高付加価値技術を有するパートナーとの協業や社内外での研修を積極的に進め、配属先の確保に努めました。これらの取組みにより、稼働率は少し低下したものの、当第1四半期連結会計期間末の在籍技術者数及び稼働技術者数は、それぞれ17,984人及び16,818人となり、前第1四半期連結会計期間末に比べて、それぞれ939人及び472人増加しました。その結果、同事業の売上収益は312億56百万円(前第1四半期連結累計期間比1.4%増加)となりました。

(施工管理アウトソーシング事業)

施工管理アウトソーシング事業のメインである施工管理サービスに加え、ドローンを使用した3次元計測、空撮、点検等の実施や、一級建築士事務所の新設等、設計分野・施工管理分野で培われた技術力を基に、様々なサービスを展開しております。同事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は軽微で高稼働率を維持し、当第1四半期連結会計期間末の在籍技術者数及び稼働技術者数は、それぞれ2,647人及び2,556人となり、前第1四半期連結会計期間末に比べて、それぞれ42人及び93人増加しました。その結果、同事業の売上収益は49億75百万円(前第1四半期連結累計期間比3.1%増加)となりました。

(国内その他事業)

国内その他事業は、人材紹介事業及び技術系教育研修事業で構成されています。これらの事業はともに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、前第1四半期連結累計期間に比べ業績が悪化いたしました。特に、人材紹介事業は、顧客企業の採用抑制によって大きく業績が悪化しております。一方、ピーシーアシスト(株)が手掛けるWinスクールは、前連結会計年度より着手したオンラインスクール講座を順次開講しており、通常の来校による受講に加え、オンライン受講を進める等、落ち込みをカバーする施策を進めております。その結果、同事業の売上収益は8億63百万円(前第1四半期連結累計期間比14.4%減少)となりました。

(海外事業)

海外事業では、国内よりも新型コロナウイルス感染症拡大の影響が色濃く出ており、また、国によっても差異がありました。中国ではいち早く低迷状況から脱し、経済活動が活発化しており、従前の日系顧客に加えて中国系顧客へも営業活動を進めております。一方、イギリス、シンガポール、インドでは、ロックダウンの影響から事業活動が停滞しておりましたが、テレワーク環境の整備を進め、通常時と遜色ない事業活動ができる体制を構築しております。その結果、同事業の売上収益は24億14百万円(前第1四半期連結累計期間比6.6%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,069億60百万円(前連結会計年度末比10億6百万円減少)となりました。主な内訳は、のれん361億41百万円、現金及び現金同等物231億23百万円、売掛金及びその他の債権198億円等であります。

各項目の状況は、次のとおりです。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は510億円(前連結会計年度末比3億6百万円減少)となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物231億23百万円(同3億25百万円増加)、売掛金及びその他の債権198億円(同4億14百万円減少)等であります。

(非流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における非流動資産の残高は559億59百万円(前連結会計年度末比7億円減少)となりました。主な内訳は、のれん361億41百万円(同25百万円増加)、使用権資産61億78百万円(同4億70百万円減少)、繰延税金資産43億90百万円(同1億7百万円増加)等であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は370億13百万円(前連結会計年度末比61億51百万円減少)となりました。主な内訳は、買掛金及びその他の債務144億10百万円(同10億40百万円増加)、従業員給付に係る負債65億32百万円(同1億34百万円増加)、リース負債54億35百万円(同4億53百万円減少)、借入金31億2百万円(同13億51百万円減少)等であります。

(非流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における非流動負債の残高は210億80百万円(前連結会計年度末比57億87百万円増加)となりました。主な内訳は、借入金96億86百万円(同64億81百万円増加)、リース負債53億37百万円(同5億27百万円減少)、その他の長期金融負債52億26百万円(同11百万円増加)等であります。

(親会社の所有者に帰属する持分)

当第1四半期連結会計期間末における親会社の所有者に帰属する持分の残高は475億67百万円(前連結会計年度末比6億62百万円減少)となりました。主な内訳は、利益剰余金355億20百万円(同6億19百万円減少)、資本剰余金73億84百万円(同35百万円増加)等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億25百万円増加し、231億23百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は6億1百万円の収入(前第1四半期連結累計期間は4億16百万円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期利益(43億11百万円)、買掛金及びその他の債務の増加(10億40百万円)、前払費用の減少(9億円)、減価償却費及び償却費(6億73百万円)等による資金の増加に対し、法人所得税支払額(26億23百万円)、預り金の減少(24億99百万円)、未払消費税等の減少(12億59百万円)等により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は1億67百万円の支出(前第1四半期連結累計期間は3億56百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(1億42百万円)等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は1億14百万円の支出(前第1四半期連結累計期間は54億60百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入(100億円)による資金の増加に対し、長期借入金の返済による支出(38億18百万円)、配当金支払額(35億82百万円)、リース負債の返済による支出(17億13百万円)等により資金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年6月期の連結業績予想につきましては、2020年8月7日に「2020年6月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」で公表いたしました第2四半期(累計)の連結業績予想を修正しております。詳細については、本日(2020年10月30日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」及び「テクノプロ・グループ決算説明資料(2021年6月期 第1四半期)」をご覧ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	22,797	23,123
売掛金及びその他の債権	20,214	19,800
未収法人所得税	1,159	1,181
その他の短期金融資産	2,275	2,215
その他の流動資産	4,860	4,680
流動資産合計	51,307	51,000
非流動資産		
有形固定資産	1,726	1,724
使用権資産	6,649	6,178
のれん	36,115	36,141
無形資産	2,149	2,060
その他の長期金融資産	4,865	4,640
繰延税金資産	4,282	4,390
その他の非流動資産	871	823
非流動資産合計	56,660	55,959
資産合計	107,967	106,960
負債及び資本		
流動負債		
買掛金及びその他の債務	13,369	14,410
借入金	4,453	3,102
リース負債	5,888	5,435
未払法人所得税	2,952	1,666
その他の短期金融負債	2,055	1,679
従業員給付に係る負債	6,398	6,532
引当金	11	12
その他の流動負債	8,037	4,174
流動負債合計	43,165	37,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
非流動負債		
借入金	3,205	9,686
リース負債	5,865	5,337
その他の長期金融負債	5,214	5,226
繰延税金負債	400	235
退職後給付に係る負債	9	10
引当金	459	443
その他の非流動負債	138	140
非流動負債合計	15,292	21,080
負債合計	58,457	58,093
資本		
資本金	6,929	6,929
資本剰余金	7,349	7,384
利益剰余金	36,139	35,520
自己株式	△1,000	△1,000
その他の資本の構成要素	△1,188	△1,266
親会社の所有者に帰属する持分合計	48,229	47,567
非支配持分	1,279	1,299
資本合計	49,509	48,866
負債及び資本合計	107,967	106,960



(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
売上収益	38,896	39,195
売上原価	29,349	30,302
売上総利益	9,547	8,892
販売費及び一般管理費	5,850	5,040
その他の収益	200	579
その他の費用	12	74
営業利益	3,884	4,357
金融収益	32	1
金融費用	34	46
持分法による投資利益(△は損失)	△6	—
税引前四半期利益	3,875	4,311
法人所得税費用	1,178	1,315
四半期利益	2,697	2,996
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,658	2,971
非支配持分	39	25
合計	2,697	2,996
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	73.42	82.75
希薄化後1株当たり四半期利益	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益	2,697	2,996
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値の変動	△269	△130
純損益に振り替えられることのない項目の純額	△269	△130
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△120	61
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 の純額	△120	61
その他の包括利益合計	△389	△68
四半期包括利益	2,307	2,927
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,296	2,893
非支配持分	11	34
合計	2,307	2,927

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2019年7月1日残高	6,903	7,304	31,129	△2	△532	44,803	1,262	46,065
四半期利益			2,658			2,658	39	2,697
その他の包括利益			2		△364	△362	△27	△389
四半期包括利益合計	—	—	2,660	—	△364	2,296	11	2,307
剰余金の配当			△3,049			△3,049	△34	△3,083
株式報酬取引		38				38		38
自己株式の取得				△1,061		△1,061		△1,061
子会社に対する 所有持分の変動額		△0				△0	0	—
その他の増減		△0				△0		△0
所有者との取引額合計	—	37	△3,049	△1,061	—	△4,073	△34	△4,107
2019年9月30日残高	6,903	7,342	30,741	△1,063	△897	43,025	1,239	44,265

当第1四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2020年7月1日残高	6,929	7,349	36,139	△1,000	△1,188	48,229	1,279	49,509
四半期利益			2,971			2,971	25	2,996
その他の包括利益					△77	△77	9	△68
四半期包括利益合計	—	—	2,971	—	△77	2,893	34	2,927
剰余金の配当			△3,590			△3,590	△14	△3,605
株式報酬取引		35				35		35
所有者との取引額合計	—	35	△3,590	—	—	△3,555	△14	△3,570
2020年9月30日残高	6,929	7,384	35,520	△1,000	△1,266	47,567	1,299	48,866

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,875	4,311
減価償却費及び償却費	628	673
受取利息及び受取配当金	△0	△1
支払利息	29	28
持分法による投資損益(△は益)	6	—
売掛金及びその他の債権の増減額(△は増加)	254	414
買掛金及びその他の債務の増減額(△は減少)	460	1,040
預り金の増減額(△は減少)	△1,905	△2,499
前払費用の増減額(△は増加)	898	900
リース債権の増減額(△は増加)	438	484
未払消費税等の増減額(△は減少)	△629	△1,259
退職後給付に係る負債の増減額(△は減少)	△43	△26
その他	△637	△823
小計	3,376	3,244
利息及び配当金の受取額	0	1
利息支払額	△20	△20
法人所得税支払額	△2,971	△2,623
法人所得税還付額	30	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	416	601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25	△61
定期預金の払戻による収入	26	26
有形固定資産の取得による支出	△311	△142
無形資産の取得による支出	△11	△25
その他の金融資産の取得による支出	△64	△16
その他	30	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△356	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,092	△1,000
リース負債の返済による支出	△1,577	△1,713
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△787	△3,818
社債の償還による支出	△65	—
自己株式の取得による支出	△1,061	—
配当金支払額	△3,061	△3,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,460	△114
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,423	325
現金及び現金同等物の期首残高	21,230	22,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,807	23,123

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) セグメント情報の概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントです。

各報告セグメントの概要は、以下になります。

「R&Dアウトソーシング事業」は、自動車・自動車部品、産業機械・装置、情報通信機器、電気・電子機器、IT、半導体、エネルギー、医薬品、化学等の業界における大手企業等を顧客として、機械、電気・電子、組込制御、ITネットワーク、ビジネスアプリケーション、システム保守運用、生化学等の技術領域において、技術者派遣及び請負業務を提供しております。「施工管理アウトソーシング事業」は、建設業界、主に大手ゼネコン・サブコンを顧客として、建築・土木・設備電気・プラント領域における施工管理（安全管理、品質管理、工程管理、原価管理）の技術者派遣業務、建設図面作成の請負業務を提供しております。「国内その他事業」は、人材紹介業務、技術系教育研修業務を提供しております。「海外事業」は、中国にて技術アウトソーシング及び人材紹介業務、東南アジア・インドにて技術者派遣及び受託開発業務、英国にて技術者派遣及び人材紹介業務を提供しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一であります。各報告セグメントのセグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいており、セグメント利益は営業利益になります。

前第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社/ 消去	連結
	R&D アウト ソーシング 事業	施工管理 アウト ソーシング 事業	国内 その他 事業	海外 事業	合計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	30,754	4,824	823	2,480	38,883	12	38,896
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65	—	184	105	356	△356	—
売上収益合計	30,819	4,824	1,008	2,586	39,239	△343	38,896
セグメント利益	2,924	549	107	184	3,766	118	3,884
金融収益	—	—	—	—	—	—	32
金融費用	—	—	—	—	—	—	34
持分法による投資利益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	△6
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	3,875
その他の項目							
減価償却費及び償却費	227	53	75	53	410	148	558
顧客関連資産償却費	20	—	—	50	70	—	70
プット・オプション 早期行使に伴う益	—	—	—	—	—	65	65
プット・オプション 債務に係る為替差益	—	—	—	—	—	76	76
プット・オプション 債務に係る為替差損	—	—	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費です。

2. 「減価償却費及び償却費」には、「顧客関連資産償却費」は含まれておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社/ 消去	連結
	R&D アウト ソーシング 事業	施工管理 アウト ソーシング 事業	国内 その他 事業	海外 事業	合計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	31,190	4,975	743	2,275	39,184	10	39,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	—	119	139	325	△325	—
売上収益合計	31,256	4,975	863	2,414	39,510	△315	39,195
セグメント利益 (△は損失)	3,433	785	△12	162	4,368	△11	4,357
金融収益	—	—	—	—	—	—	1
金融費用	—	—	—	—	—	—	46
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	4,311
その他の項目							
減価償却費及び償却費	256	51	77	50	436	166	602
顧客関連資産償却費	20	—	—	50	70	—	70
プット・オプション 債務に係る為替差益	—	—	—	—	—	—	—
プット・オプション 債務に係る為替差損	—	—	—	—	—	19	19
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費です。

2. 「減価償却費及び償却費」には、「顧客関連資産償却費」は含まれておりません。